

代表質問

主な質問と答弁

2月定例会では、「一般質問(議員個人による市政全般に対する質問)に代えて、新年度の市長の施政方針や予算案等に対し、会派を代表した議員が「代表質問」を行い市政をチェックしています。今定例会の代表質問は、3月2日、3日、4日の3日間に行われ、6名の質問者が、市長の政治姿勢などについて、市の考えをたどりました。

ケアシステムの推進

多部門連携とサービスの整備 ヤングケアラー、産後女性を支援する

(民主・無所属クラブ)
藤沢市地域包括ケアシステムの推進に当たっては、ケアラー支援の視点が重要だと思ふが、その課題として、ヤングケアラーに対する支援の多部門連携体制はどのように行われるのか聞きたい。

答弁 ヤングケアラー支援における連携体制については、上に福祉・医療・教育をはじめ、日本ケアラー連盟への協力や、様々な支援者に向けた研修会へ当事者を招き、ヤングケアラーの現状把握と啓発を行ってきた。ヤングケアラー支援については、その家族なども支援するとともに、本人に寄り添い求める支援を検討する必要がある。これまで以上に福祉・医療・教育をはじめとする庁内関係部局や関係機関が、実態把握や適切な支援をできるように、横断的な連携に努める。



治水対策等で温暖化の災害に備える＝一色川護岸改修工事

緩和策と適応策の推進 気候変動への対策 太陽光発電とインフラ整備を進める

(ふじさわ湘風会)
気候危機の影響に対し、市民が安全安心に暮らしていくためには、温室効果ガスの排出を抑制する緩和策と、温暖化による自然災害などにあらかじめ備える適応策の推進が必要不可欠であると思ふ。

藤沢市環境基本計画、藤沢市地球温暖化対策実行計画が前倒しして令和4年3月に改定されたことを受け、4年度は緩和策、適応策にどのように取り組むのか、市の見解を聞きたい。

答弁 緩和策については、今回改定する藤沢市地球温暖化対策実行計画の取組、公共施設を活用した太陽光発電システムの導入を位置づけている。本市では約70

会派別 代表質問項目

※多数会派順

民主・無所属クラブ



1 市長の政治姿勢について

有賀 正義

市民クラブ藤沢



1 市長の政治姿勢について

山口 政哉

ふじさわ湘風会



1 市長の政治姿勢について

吉田 淳基

藤沢市公明党

- 1 本市の行財政について
- 2 安全で安心な暮らしを築く
- 3 健康で豊かな長寿社会をつくる
- 4 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
- 5 都市の機能と活力を高める
- 6 未来を見据えてみんなではじめる



武藤 正人

日本共産党藤沢市議会議員団



1 市長の政治姿勢について

柳沢 潤次

アクティブ藤沢

1 まちづくりの未来デザイン2022



原田 建

コロナ後の経済回復 様々な業種での振興を

(市民クラブ藤沢)
コロナ禍から市内経済全体を回復させるためには、様々な業種への経済対策などが重要になり、その取組が今後の経済の底上げなどにつながると思ふが、市の見解を聞きたい。

答弁 コロナ禍の収束を見据えた未来においては、事業者のDX化やキャッシュ

に研究していく。レス化が進み、働き方の変化など、新しい生活様式を踏まえた社会にシフトすると想定される。

まずは令和3年度に実施したデジタル商品券事業の結果などから課題を把握し、その後、テレワーク補助などを、デジタルを活用した取組に側面的な支援を行うことで、生産性や収益性を向上させ、市内経済全体の底上げにつなげたい。

ら即効性、持続性のある短期的・中長期的な施策が必要と思ふが、市の見解を聞きたい。

答弁 即効性のある施策として、江の島サムエル・コッキング苑のリニューアルを進めており、日中の施設利用料を無料とすることにより、江の島頂上からのシャワー効果による周辺地域経済の活性化を図る。

誘客を進めるとともに、台湾観光客層の現地法人によるマーケティング調査等を実施予定である。

また、持続可能な観光地の基盤整備として、DMO(※1)の研究を始めており、さらに取組を進めたい。

は許すことはできない。日本国憲法第9条に自衛隊を明記することや、緊急事態条項を新設する動きがあることについて、市長の見解を聞きたい。

答弁 憲法第9条の規定に関しては、平成26年に集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更が閣議決定されており、慎重な議論がなされてきた経過がある。

また、内閣の権限を一時強化し、国会機能を維持できる緊急事態条項の新設については、マルチネットについても、映像伝送システムワーク化に向け検討する。

果ガスの排出を抑制する緩和策と、温暖化による自然災害などにあらかじめ備える適応策の推進が必要不可欠であると思ふ。

藤沢市環境基本計画、藤沢市地球温暖化対策実行計画が前倒しして令和4年3月に改定されたことを受け、4年度は緩和策、適応策にどのように取り組むのか、市の見解を聞きたい。

答弁 緩和策については、今回改定する藤沢市地球温暖化対策実行計画の取組、公共施設を活用した太陽光発電システムの導入を位置づけている。本市では約70

の公共施設に導入しており、今後も、再整備する公共施設については可能な限り最大能力の発電システムを導入するとともに、既存の公共施設についても、PPA(※2)事業などにより、さらに導入を推進していく。

適応策については、地域特性に応じたインフラ整備に重点的に投資をしていく。

河川については、一色川の護岸改修や用田1号水路の流出解析を行い、治水対策を検討する。また、白旗川など4河川の長寿命化計画を策定していく。

鶴沼東部地区において、内水浸水対策の施設整備に向けた基本設計に着手する。

そのほか、道路や公園の急斜面等における災害発生予兆の検知方法の研究などに着手していく。

年度以降導入とのことだが、導入目的、メリット等、どのように活用し、拡充していくのか、市の見解を聞きたい。

答弁 これまで災害現場での部隊運用については、無線情報や地上からの情報に、指揮者等の経験則を加えた中で、活動方針や消防戦術を決定してきた。

ドローンを導入し、俯瞰した映像情報を得ることで、迅速に災害現場全体の状況を把握でき、指揮本部の機能強化が期待される。

また、活動危険箇所を早期発見し、消防職員の殉職

や受傷を防ぐなど、安全管理体制強化にも有効である。

さらに、大規模震災等では、情報が錯綜する中でも、初動段階で出動部隊に情報提供でき、被害軽減につながると思ふ。

今後の活用を含めた方向性については、大規模震災等に対して、さらにドローンを増強し、市内全体の災害情報を一元化するなど、消防力の効果的な投入体制を検討していく。

また、今後の技術革新に注視し、赤外線や広報スपीカーなどの付加機能について、より実効性のあるド

災害時の情報収集
ドローン積極導入を

(藤沢市公明党)
災害時のドローン活用については、情報収集の手段として有効であり、そこから得られる情報は消防だけでなく災害対策本部にリアルタイムに提供することも有益と考える。令和4

ドローンを導入し、俯瞰した映像情報を得ることで、迅速に災害現場全体の状況を把握でき、指揮本部の機能強化が期待される。

また、活動危険箇所を早期発見し、消防職員の殉職

や受傷を防ぐなど、安全管理体制強化にも有効である。

さらに、大規模震災等では、情報が錯綜する中でも、初動段階で出動部隊に情報提供でき、被害軽減につながると思ふ。

今後の活用を含めた方向性については、大規模震災等に対して、さらにドローンを増強し、市内全体の災害情報を一元化するなど、消防力の効果的な投入体制を検討していく。

また、今後の技術革新に注視し、赤外線や広報スピーカーなどの付加機能について、より実効性のあるド

設については、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた議論もされていると認識している。

憲法の改正に至る場合には、まず国において憲法論議が行われ、その上で、国民に対する説明がなされ、国民的議論が高まっていくことが重要と考えている。

核兵器禁止条約について、政府は署名、批准をしないという立場である。本市は日本非核宣言自治体協議会副会長であることから批准を促すべきと考えるが、市長の見解を聞きたい。

答弁 政府は、核兵器保有国と非保有国の橋渡しとして、核軍縮の進展と核兵器廃絶の実現に向けて取り組んでいただきたいと思ふ。

ロシアによる核兵器使用も示唆される中、日本非核宣言自治体協議会はロシア連邦大統領に対して抗議文を発送した。引き続き、協議会及び平和首長会議と連携し、核兵器廃絶と恒久平和に向け取り組んでいく。

(※1) DMO…観光地域づくり法人 (Destination Management / Marketing Organization)。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。
(※2) PPA…2面注釈参照

俯瞰した情報で災害対応力を強化する